

指 示

令和 7 年 7 月 7 日  
給付指 2025-75

令和 7 年度における年金生活者支援給付金の継続認定及び請求勧奨の実施

|       |  |  |                               |                               |
|-------|--|--|-------------------------------|-------------------------------|
| 情報提供先 | 相談センター <input checked="" type="checkbox"/> | 社労士会 <input checked="" type="checkbox"/> | 健保協会 <input type="checkbox"/> | 機構健保 <input type="checkbox"/> |
|-------|--|--|-------------------------------|-------------------------------|

|   |   |                    |               |               |
|---|---|--------------------|---------------|---------------|
| 目的・趣旨   | <p>令和 7 年度における年金生活者支援給付金（以下「給付金」という。）の継続認定及び請求勧奨の実施内容をお知らせします。</p> <p>また、厚生労働省年金局から市区町村に周知された資料「年金生活者支援給付金制度について（令和 7 年度版）」をお知らせします。</p>  |                    |               |               |
| 指示の内容   | 1 令和 7 年度の継続認定及び請求勧奨の実施内容   |                    |               |               |
|   | <p>年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令（平成 30 年政令第 364 号）の改正（別添 1 及び別添 2）に伴い、令和 7 年度は、下表のとおり、障害・遺族給付金の支給要件に係る所得基準額を含めた改定が行われることから、これを踏まえて継続認定や請求勧奨を実施します。（別添 3）</p> <p>なお、補足的老齢給付金を算出する際に乗じる調整支給率も、同様に変更されることとなります。</p> |                    |               |               |
|   | 給付金種別   | 生年月日               | 令和 6 年 10 月から | 令和 7 年 10 月から |
|   | 老齢給付金   | 昭和 31 年 4 月 1 日以前生 | 787,700 円     | 806,700 円     |
|   |   | 昭和 31 年 4 月 2 日以後生 | 789,300 円     | 809,000 円     |
|   | 補足的老齢給付金  | 昭和 31 年 4 月 1 日以前生 | 887,700 円     | 906,700 円     |
|   |   | 昭和 31 年 4 月 2 日以後生 | 889,300 円     | 909,000 円     |
| 障害・遺族給付金  | -   | 4,721,000 円        | 4,794,000 円   |               |
| 2 給付金請求書の審査等に係る留意事項   |   |                    |               |               |
| <p><a href="#">令和 7 年 6 月 26 日【給付指 2025-69】「年金生活者支援給付金の審査等における留意事項」</a>によりお知らせした情報提供ネットワークシステムを使用した所得・世帯情報の</p> |   |                    |               |               |

|       |  |
|-------|--|
|       | <p>取得や給付金請求書の審査に係る留意事項を踏まえた取扱いを徹底してください。</p> <p>3 市区町村への給付金制度の周知資料の送付（別添 4）</p> <p>別添 4 の給付金制度に関する資料が、厚生労働省年金局から市区町村に送付されていますのでお知らせします。</p> <p>4 業務処理要領（要領第 197 号）の改正</p> <p>業務処理要領の改正は追って行います。</p>  |
| （注意点） | <p>1 支給開始月が令和 7 年 10 月以降となる給付金請求書は、支給サイクルが切り替わる令和 7 年 9 月以降に受け付けてください。</p> <p>2 お客様への速やかな支給のため、年金事務所において受け付けた給付金請求書（A 4 様式）及び所得状況届については、業務処理要領に基づく審査を徹底してください。</p>   |
| 別添資料  | <p>【別添 1】年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令の公布について（令和 7 年 6 月 27 日年発 0627 第 1 号）</p> <p>【別添 2】国民年金法施行令等の一部を改正する政令及び国民年金法施行規則等の一部を改正する省令の公布について（令和 7 年 7 月 4 日障発 0704 第 1 号/年発 0704 第 1 号）</p> <p>【別添 3】令和 7 年度における年金生活者支援給付金の継続認定及び請求勧奨の実施</p> <p>【別添 4】年金生活者支援給付金制度について（令和 7 年度版）</p> |

|          |   |
|----------|---|
| 「要報告」の場合 |   |
| 報告期限     | — |
| 報告先      | — |

テレビ解説対象☐

年 発 0 6 2 7 第 1 号  
令 和 7 年 6 月 27 日

地方厚生（支）局長  
市町村長（特別区の区長を含む。）  
日本年金機構理事長

} 殿

厚生労働省年金局長  
(公 印 省 略)

年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令の公布について

本日、年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 235 号。以下「改正政令」という。）が公布され、令和 7 年 10 月 1 日に施行することとされたため通知する。

改正政令の内容は下記のとおりであるので、その内容について御了知いただくとともに、その実施に当たっては、関係者に周知徹底を図り、遺漏のないよう取り扱われたい。

## 記

### 第一 改正内容

#### (1) 所得基準額の改定について

年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令（平成 30 年政令第 364 号。以下「施行令」という。）第 1 条に規定する年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成 24 年法律第 102 号。以下「法」という。）第 2 条第 1 項に規定する政令で定める額を昭和 31 年 4 月 1 日以前に生まれた者については 787,700 円から 806,700 円に、同月 2 日以後に生まれた者については 789,300 円から 809,000 円に改める。（施行令第 1 条関係）

#### (2) 補足的所得基準額の改定について

施行令第 6 条に規定する法第 10 条第 1 項に規定する政令で定める額を昭和 31 年 4 月 1 日以前に生まれた者については 887,700 円から 906,700 円に、同月 2 日以後に生まれた者については 889,300 円から 909,000 円に改める。（施行令第 6 条関係）

### 第二 施行期日

令和 7 年 10 月 1 日

年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月二十七日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百三十五号

年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令

内閣は、年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成二十四年法律第百二号）第二条第一項及び第十條第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令（平成三十年政令第三百六十四号）の一部を次のように改正する。

第一条中「七十八万七千七百円」を「八十万六千七百円」に、「七十八万九千三百円」を「八十万九千円」に改める。

第六条中「八十八万七千七百円」を「九十万六千七百円」に、「八十八万九千三百円」を「九十万九千円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この政令は、令和七年十月一日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の第一条及び第六条の規定は、令和七年十月以後の月分の年金生活者支援給付金の支給に関する法律第二条第一項の規定による老齢年金生活者支援給付金及び同法第十条第一項の規定による補足的老齢年金生活者支援給付金の支給について適用し、同年九月以前の月分の当該老齢年金生活者支援給付金及び当該補足的老齢年金生活者支援給付金の支給については、なお従前の例による。

厚生労働大臣 福岡 資麿  
内閣総理大臣 石破 茂



障 発 0704 第 1 号  
年 発 0704 第 1 号  
令 和 7 年 7 月 4 日

都道府県知事  
市町村長（特別区の区長を含む。）  
地方厚生（支）局長  
日本年金機構理事長

} 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長  
( 公 印 省 略 )

厚生労働省年金局長  
( 公 印 省 略 )

国民年金法施行令等の一部を改正する政令及び国民年金法施行規則等の一部  
を改正する省令の公布について

本日、国民年金法施行令等の一部を改正する政令（令和7年政令第253号。以下「改正政令」という。）及び国民年金法施行規則等の一部を改正する省令（令和7年厚生労働省令第74号。以下「改正省令」という。）が公布されたため通知する。

改正政令及び改正省令の趣旨、内容等については下記のとおりであるので、その内容について御了知いただくとともに、その実施に遺漏なきようお願いする。

## 記

### 第一 改正の趣旨

- 1 20歳前に発した傷病による障害に係る障害基礎年金等について受給権者全体の前年の所得の上昇等を勘案して、前年の受給者が翌年も引き続き受給できるようにするという考え方等に基づいて、国民年金法施行令（昭和34年政令第184号。以下「国年令」という。）等について所要の改正を行うもの。
- 2 1の改正に伴い、国民年金法施行規則（昭和35年厚生省令第12号。以下「国年則」という。）等について所要の改正を行うもの。
- 3 日本年金機構における事務の効率化のため、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則（平成17年厚生労働省令第49号。以下「特障則」という。）第1条、第4条及び第7条の4で規定する様式第1号（以下「特別障害給付金所得状況届」という。）の様式の見直しを行うもの。

## 第二 改正政令の内容

- 1 20歳前に発した傷病による障害に係る障害基礎年金の所得基準額の改定について  
国年令第5条の4第1項に規定する国民年金法(昭和34年法律第141号)第36条の3第1項に規定する政令で定める額を、3,704,000円から3,761,000円に、同令第5条の4第2項に規定する同法第36条の3第1項に規定する政令で定める額を、4,721,000円から4,794,000円に改める。
- 2 障害児福祉手当等の所得基準額の改定について  
特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令(昭和50年政令第207号)第7条第1号及び第2号に規定する特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)第20条(同法第26条の5及び国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第97条第2項において準用する場合を含む。)に規定する政令で定める額を、3,604,000円から3,661,000円に改める。
- 3 特定障害者に対する特別障害給付金の所得基準額の改定について  
特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令(平成17年政令第56号)第2条第1項に規定する特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律(平成16年法律第166号)第9条に規定する政令で定める額を、3,704,000円から3,761,000円に、同令第2条第2項に規定する同法第9条に規定する政令で定める額を、4,721,000円から4,794,000円に改める。
- 4 障害年金生活者支援給付金及び遺族年金生活者支援給付金の所得基準額の改定について  
年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令(平成30年政令第364号)第8条に規定する年金生活者支援給付金の支給に関する法律(平成24年法律第102号)第15条1項及び第20条第1項に規定する政令で定める額を、4,721,000円から4,794,000円に改める。

## 第三 改正省令の内容

- 1 20歳前に発した傷病による障害に係る障害基礎年金等の所得基準額の改定について  
国年則、特障則及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則(平成30年厚生労働省令第151号。以下「給付金則」という。)において、国年令等で定める所得基準額を引用している規定及び様式中、「3,704,000円」を「3,761,000円」に、「4,721,000円」を「4,794,000円」に改める。
- 2 特障則における様式の簡素化について  
日本年金機構における事務の効率化のため、特別障害給付金所得状況届について、記載の簡素化を行う。

### 3 その他所要の改正

給付金則について、その他所要の改正を行う。

## 第四 施行期日等

### 1 改正政令について

#### (1) 施行期日

改正政令は、令和 7 年 10 月 1 日から施行すること。ただし、第二の 2 は同年 8 月 1 日から施行すること。

#### (2) 経過措置

- ① 第二の 1、3 及び 4 の改正規定は、令和 7 年 10 月以後の月分の 20 歳前に発した傷病による障害に係る障害基礎年金、特別障害給付金、障害年金生活者支援給付金及び遺族年金生活者支援給付金について適用すること。
- ② 第二の 2 の改正規定は、令和 7 年 8 月以後の月分の障害児福祉手当等について適用すること。

### 2 改正省令について

#### (1) 施行期日

改正省令は令和 7 年 10 月 1 日から施行すること。ただし、第三の 3 の改正規定は公布日から施行すること。

#### (2) 経過措置

- ① 第三の 1 の改正規定は、令和 7 年 10 月以後の月分に係る 20 歳前に発した傷病による障害に係る障害基礎年金の裁定の請求、特別障害給付金の認定の請求並びに障害年金生活者支援給付金及び遺族年金生活者支援給付金の認定の請求等について適用すること。
- ② 令和 5 年以前の年の所得に係る障害基礎年金所得状況届及び特別障害給付金所得状況届並びに障害基礎年金所得状況届、特別障害給付金所得状況届及び障害・遺族年金生活者支援給付金所得状況届に添えるべき書類については、なお従前の例によること。
- ③ 改正省令の施行の際現にある改正前の様式（以下「旧様式」という。）については、改正後の様式によるものとみなすこと。

また、この省令の施行の際既にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができること。

# 令和 7 年度における年金生活者支援給付金の 継続認定及び請求勧奨の実施

---

令和 7 年 7 月  
年金給付部

余白

## 1. 概要

令和 7 年度における年金生活者支援給付金（以下「給付金」という。）については、令和 7 年 4 月に市町村から前年分の所得・世帯情報（以下「所得情報等」という。）の提供を受け、令和 7 年 9 月から以下の 2 点を実施することとしている。

- ①給付金を受給している者については、継続認定処理を行った上で支給又は不該当処理を行う。
- ②給付金を受給していない者で、新たに支給要件に該当した者については、給付金請求書（はがき型）を送付し認定処理を行う。

※このほか、基礎年金が新規裁定された者については、年金事務所において給付金請求書を受付し、順次認定処理を行う。

## 2. 制度概要

### (1) 対象者及び支給要件

給付金は、老齢基礎年金等対象年金の受給者のうち、支給要件を満たす者に支給される。

|      | 老齢給付金  | 補足的老齢給付金   | 障害給付金  | 遺族給付金     |
|------|--|--|--|-----------|
| 対象者  | 65歳以上の老齢基礎年金受給者<br>※旧法の老齢年金等、旧共済各法の退職年金等を含む<br>※振替加算のみの老齢基礎年金を除く   |  | 障害基礎年金受給者<br>※旧法、旧共済各法の<br>障害年金を含む                                 | 遺族基礎年金受給者 |
| 支給要件 | 前年※ <sup>1</sup> の公的年金等の<br>収入金額と所得の合計額が<br>所得基準額※ <sup>2</sup> 以下 | 前年※ <sup>1</sup> の公的年金等の収入金額<br>と所得の合計額が所得基準額を<br>超え、補足的所得基準額※ <sup>3</sup> 以下 | 前年※ <sup>1</sup> の所得額が<br>4,794,000円+扶養親族等の数×38万円※ <sup>4</sup> 以下 |           |
|      | 世帯全員が非課税   |  |  |           |

※ 1 1 月～ 9 月分の給付金については前々年となる。

※ 2 所得基準額は毎年度改定される。

※ 3 補足的所得基準額は所得基準額に10万円を加えた額となる。

※ 4 同一生計配偶者（70歳以上の者に限る）又は老人扶養親族の場合は48万円、特定扶養親族又は16歳以上19歳未満の扶養親族の場合は63万円とする。

## （２）給付金額

| 給付金<br>種別  | 給付金額   | （参考）令和 6 年度   |
|------------|--|---|
| 老 齢        | 以下①＋②の合計額<br>①＝ <b>5,450円</b> ×保険料納付済期間／480月<br>②＝ <b>約11,551円</b> ※×保険料免除期間／480月<br>※・昭和31年4月2日以後生まれの者は、保険料全額免除、3/4免除、1/2免除期間は11,551円、保険料1/4免除期間は5,775円。<br>・昭和31年4月1日以前生まれの者は、保険料全額免除、3/4免除、1/2免除期間は11,518円、保険料1/4免除期間は5,759円。 | 以下①＋②の合計額<br>①＝5,310円×保険料納付済期間／480月<br>②＝ <b>約11,333円</b> ※×保険料免除期間／480月<br>※・昭和31年4月2日以後生まれの者は、保険料全額免除、3/4免除、1/2免除期間は11,333円、保険料1/4免除期間は5,666円。<br>・昭和31年4月1日以前生まれの者は、保険料全額免除、3/4免除、1/2免除期間は11,301円、保険料1/4免除期間は5,650円。 |
| 補足的<br>老 齢 | （ <b>5,450円</b> ×保険料納付済期間／480月）×調整支給率※<br>※調整支給率<br>＝（補足的所得基準額－前年所得額）÷100,000円   | （5,310円×保険料納付済期間／480月）×調整支給率※<br>※調整支給率<br>＝（補足的所得基準額－前年所得額）÷100,000円   |
| 障 害        | ・障害等級 2 級 ＝ 月額 <b>5,450円</b><br>・障害等級 1 級 ＝ 月額 <b>6,813円</b><br>（障害等級 2 級の1.25倍）   | ・障害等級 2 級 ＝ 月額 5,310円<br>・障害等級 1 級 ＝ 月額 6,638円<br>（障害等級 2 級の1.25倍）  |
| 遺 族        | 月額 <b>5,450円</b><br>※2人以上の子が遺族基礎年金を受給している場合は、<br><b>5,450円</b> を子の数で割った金額  | 月額 5,310円<br>※2人以上の子が遺族基礎年金を受給している場合は、<br>5,310円を子の数で割った金額  |

## （３）支給サイクル

令和 7 年度の支給サイクルは、「**令和 7 年10月分～令和 8 年 9 月分**」となる。

## （４）所得基準額

令和 7 年度は、障害・遺族所得基準額についても改定される。

| 種別              | 令和 4 年10月分～ | 令和 5 年10月分～ | 令和 6 年10月分～  |          | 令和 7 年10月分～  |          |
|-----------------|-------------|-------------|--------------|----------|--------------|----------|
| 老 齢 給 付 金       | 781,200円    | 778,900円    | 昭和31年4月1日以前生 | 787,700円 | 昭和31年4月1日以前生 | 806,700円 |
|                 |             |             | 昭和31年4月2日以後生 | 789,300円 | 昭和31年4月2日以後生 | 809,000円 |
| 補 足 的 老 齢 給 付 金 | 881,200円    | 878,900円    | 昭和31年4月1日以前生 | 887,700円 | 昭和31年4月1日以前生 | 906,700円 |
|                 |             |             | 昭和31年4月2日以後生 | 889,300円 | 昭和31年4月2日以後生 | 909,000円 |
| 障 害 ・ 遺 族 給 付 金 | 472.1万円     | 472.1万円     | 472.1万円      |          | 479.4万円      |          |

### 3. 令和 7 年度の事業概要

#### (1) 給付金受給者に係る継続認定の実施【実施時期：令和 7 年10月以降】

- ①令和 7 年 4 月時点の給付金受給者について、国保中央会経由で市町村に所得情報等の照会を行う。
- ②国保中央会経由等で取得した令和 6 年分の所得情報等を基に、12月定期に向けて令和 7 年10月上旬からシステム的に継続認定処理を行い、要件に該当する者は令和 7 年10月分（12月定期支払）以降も継続支給する。
- ③給付金受給者の令和 6 年分の所得情報等が国保中央会経由等で取得できなかった者については、所得情報等の確認を行うため、令和 7 年 9 月12日（金）に所得状況届を送付する。
- ④継続認定の結果、給付金の支給金額が変更となる者には支給金額変更通知書、所得超過等の事由により不該当となった者には不該当通知書を令和 7 年12月に送付する。

#### (2) 新たに支給要件に該当した者に対する請求勧奨の実施【実施時期：令和 7 年 9 月 1 日以降】

- ①令和 7 年 4 月時点の基礎年金受給者のうち前年年金額が約90万円以下の者について、国保中央会経由で市町村に所得情報等の照会を行う。
- ②市町村から国保中央会経由等で所得情報等の提供を受け、令和 6 年分の所得の減少及び年金の新規裁定等により新たに給付金の支給対象となった者に対して、給付金請求書（はがき型）を令和 7 年 9 月 1 日から順次送付する。
- ③国保中央会経由等で所得情報等が取得できなかった者については、給付金請求書（A 4 様式）及び所得状況届を送付する。
- ④未提出者に対しては、令和 6 年度まで再勧奨を 3 回実施してきたが、初回の勧奨による提出件数等の実績を踏まえ、令和 7 年度は再勧奨回数を 2 回に変更する。
- ⑤お客様から提出された給付金請求書（はがき型）については、中央年金センターで12月定期支払期に向けて処理を行い、10月中旬から順次、支給決定通知書を送付する。



## 4 . 継続認定

### (1) 継続認定の実施

#### ①所得情報等の取得方法

支給要件を判定するために使用する令和 6 年分の所得情報等は、下表の方法により取得する。

また、令和 7 年 4 月 1 日時点の国保中央会経由の所得情報等により不該当となる者については、令和 7 年 9 月 30 日時点で改めて支給要件の判定を行う。

| 対象者   | 所得情報等取得    |
|---|------------|
| 令和 7 年 4 月 17 日時点（5 月随時支払原簿）の給付金受給者                         | 国保中央会経由    |
| 令和 7 年 4 月 18 日以降 10 月 21 日（6 月～11 月随時支払原簿）までの間に給付金受給者になった者 | 情報提供 N W S |

※ 令和 7 年 7 月 1 日以降に支給対象月が令和 7 年 9 月以前の給付金請求書を受け付けた場合は、年金事務所において令和 6 年度（令和 5 年分）の所得情報等とあわせて、令和 7 年度（令和 6 年分）についても情報提供 N W S で照会を行う。

#### ②継続認定処理

上記①で取得した所得情報等を基に、12 月定期支払に向けて令和 7 年 10 月上旬から系統的に継続認定処理を行う。

#### ③所得審査結果の通知

所得審査の結果、給付金の支給額が変更となる者及び支給要件に不該当（所得超過）となった者に支給額変更通知書又は不該当通知書を令和 7 年 12 月に送付する。

### (2) 所得状況届の送付

給付金受給者に対する令和 7 年度の所得審査において、国保中央会経由等で所得情報等を取得できなかった者に対して、所得情報等の確認を行うため、本部から令和 7 年 9 月 12 日（金）に所得状況届を送付する。

#### ①所得状況届の対象者

令和 7 年 7 月 17 日時点における給付金受給者で所得情報等が取得できなかった者。

※令和 7 年 7 月 18 日以降に給付金受給者となった者で取得できなかった者は、月次で所得状況届の勧奨を行う。

#### ②所得状況届の提出先

最寄りの年金事務所

③所得状況届の再勧奨

未提出の者に対しての再勧奨は、本部から令和 7 年10月15日（水）に送付する。

④年金事務所での対応

- ・ 所得状況届の提出があった場合には、【年金給付】受付進捗管理システムに受付登録する。
- ・ 受け付けた所得状況届は、業務処理要領に基づき点検を行う。
- ・ 審査が終了した所得状況届は、中央年金センターに回付する。

⑤中央年金センターでの対応

年金事務所から回付された所得状況届の確認後、入力処理を行う。

## 5. 新たに支給要件に該当した者に対する請求勧奨の実施

### (1) 給付金請求書（はがき型）の送付

#### ① 給付金請求書（はがき型）の送付対象者

令和 7 年 10 月 21 日までに基礎年金（基礎年金に相当する旧法年金を含む。以下同じ。）が裁定された者のうち、給付金の支給要件に該当する者に送付する。

#### ② 給付金請求書（はがき型）の所得情報等の取得方法及び送付日

| 対象者   | 所得情報等取得    | 送付日（予定）      |
|---|------------|--------------|
| 令和 7 年 4 月 17 日時点(5 月随時支払原簿)の基礎年金受給者                    | 国保中央会経由    | 9/1,9/8,9/12 |
| 令和 7 年 4 月 18 日～7 月 17 日(6 月～8 月定期支払原簿)までに基礎年金が裁定された者   | 情報提供 N W S | 9/12         |
| 令和 7 年 7 月 18 日～10 月 21 日(9 月～11 月随時支払原簿)までに基礎年金が裁定された者 | 情報提供 N W S | 11/28        |

#### ③ 給付金請求書（はがき型）の提出先

中央年金センター

（給付金請求書（はがき型）の返送先は、昨年同様、杉並南郵便局留となる。）

#### ④ 年金事務所での対応

- ・ 給付金請求書（はがき型）の提出があった場合には、【年金給付】受付進捗管理システムに受付登録を行う。
  - ・ 受け付けた給付金請求書（はがき型）は、業務処理要領に基づき、審査を行う。
  - ・ 審査が終了した給付金請求書（はがき型）は、【年金給付】受付進捗管理システムの処理状態区分を「74: 引き渡し日」に更新する。
- ※ 【年金給付】受付進捗管理システムにおいて処理状態区分が「74: 引き渡し日」となっている給付金請求書（はがき型）は、本部においてシステムの抽出し、一括して認定処理を週次で行う。

#### ⑤ 中央年金センターでの対応

機構本部における文書等の受付・発送等に関する業務を行っている委託業者が給付金請求書（はがき型）の内容点検・仕分け作業・二次元コードの読み取りを行う。

進捗管理及び請求書に不備があった場合の対応は、中央年金センター支払第 5 G が行う。

## (2) 給付金請求書（A 4 様式）及び所得状況届の送付

市町村から所得情報等が取得できなかった者については、本部から給付金請求書（A 4 様式）及び所得状況届（以下「給付金請求書（A 4 様式）等」という。）を送付する。

### ① 給付金請求書（A 4 様式）等の送付対象者

令和 7 年 10 月 21 日までに基礎年金が裁定された者で所得情報等が取得できなかった者に送付する。

### ② 給付金請求書（A 4 様式）等の所得情報等の取得方法及び送付日

| 対象者   | 所得情報等取得    | 送付日（予定） |
|---|------------|---------|
| 令和 7 年 4 月 17 日時点(5 月随時支払原簿)の基礎年金受給者                    | 国保中央会経由    | 9/12    |
| 令和 7 年 4 月 18 日～7 月 17 日(6 月～8 月定期支払原簿)までに基礎年金が裁定された者   | 情報提供 N W S | 9/12    |
| 令和 7 年 7 月 18 日～10 月 21 日(9 月～11 月随時支払原簿)までに基礎年金が裁定された者 | 情報提供 N W S | 11/28   |

### ③ 給付金請求書（A 4 様式）等の提出先

最寄りの年金事務所

### ④ 年金事務所での対応

- ・ 給付金請求書（A 4 様式）等の提出があった場合には、【年金給付】受付進捗管理システムに受付登録を行う。
- ・ 受け付けた給付金請求書（A 4 様式）等は、業務処理要領に基づき審査を行う。
- ・ 審査が終了した給付金請求書（A 4 様式）等は、中央年金センターに回付する。

### ⑤ 中央年金センターでの対応

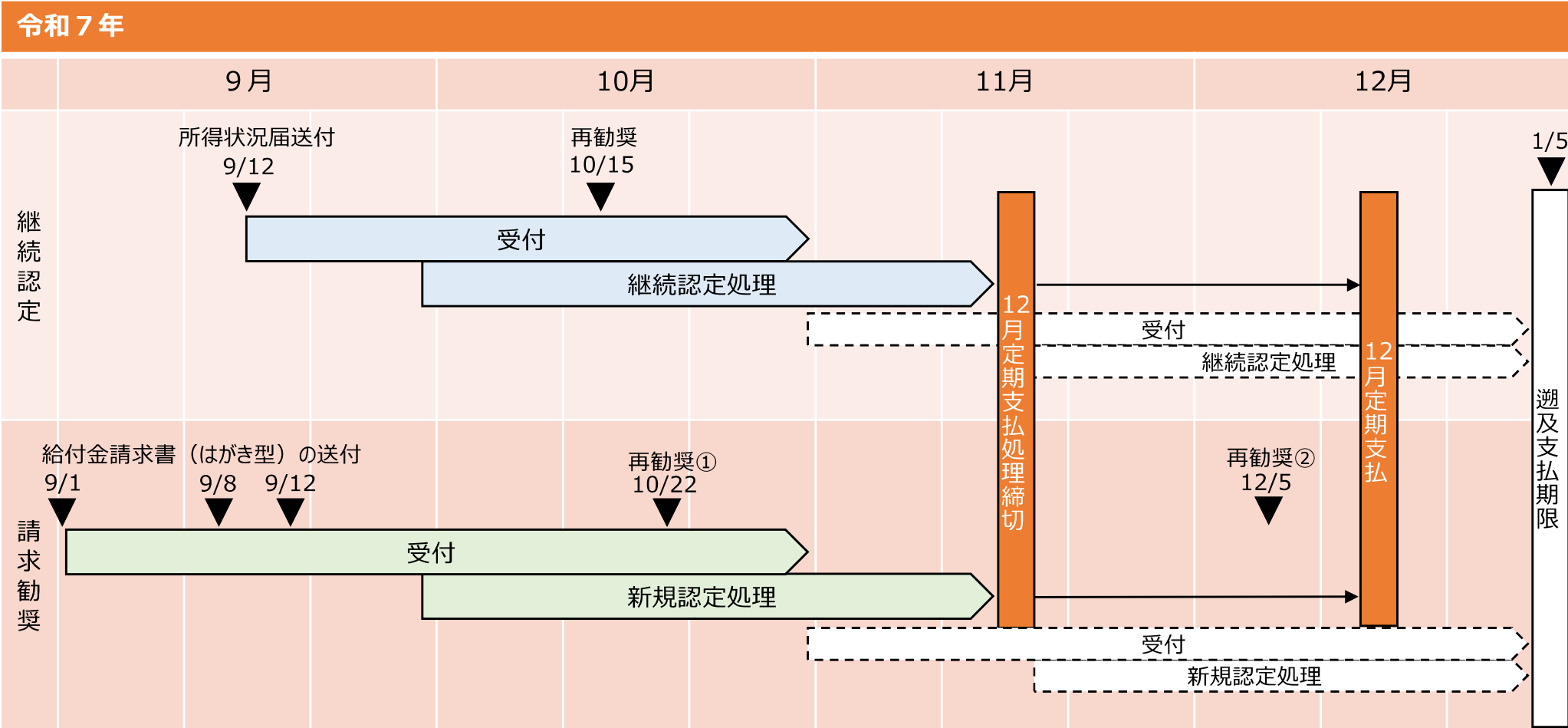
年金事務所から回付された給付金請求書（A 4 様式）等の審査後、入力処理を行う。

## (3) 未提出者への再勧奨

給付金請求書（はがき型）又は給付金請求書（A 4 様式）等が未提出の者に対しての再勧奨は、本部から 2 回実施する予定である。

6. 今後のスケジュール

- 令和 7 年 9 月初旬～
- 給付金請求書（はがき型）及び継続認定に係る所得状況届を送付
- 10月～
- 継続認定及び一括認定の処理開始
- 10月中旬～
- 請求勧奨に伴う通知書の送付
- 12月上旬
- 継続認定に伴う通知書の送付
- 12月15日
- 継続認定及び請求勧奨の初回支払



【参考】令和 6 年度との対比表

【別添 3】

◎継続認定（給付金受給者）

|   |                  |      | 令和 7 年度   | 令和 6 年度   |
|---|------------------|------|---|---|
| 1 | 所得状況届の送付及び<br>処理 | 送付日  | 9月12日   | 9月11日   |
|   |                  | 提出先  | 年金事務所   | 年金事務所   |
|   |                  | 提出期限 | 9月30日   | 9月30日   |
| 2 | 継続認定処理           | 処理期間 | 10月上旬から中旬（一括処理）<br>※10月下旬以降は、毎週火曜日に処理を行う<br>（週次処理）。 | 10月上旬から中旬（一括処理）<br>※10月下旬以降は、毎週火曜日に処理を行う<br>（週次処理）。 |
| 3 | 初回支払             | 支払日  | 12月15日  | 12月13日  |
| 4 | 再勧奨の実施           | 送付日  | 10月15日 ※未提出者は、12月から差止                               | 10月16日 ※未提出者は、12月から差止め                              |
| 5 | 各種通知書の送付         | 送付日  | 12月5日に送付  | 12月6日に送付  |

◎請求勧奨（受給候補者）

|   |            |                     |                    | 令和 7 年度                     | 令和 6 年度                     |
|---|------------|---------------------|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 | 請求書の送付及び処理 | 給付金請求書<br>（はがき型）    | 送付日                | ①9月1日、9月8日、9月12日<br>②11月28日 | ①9月2日、9月9日、9月13日<br>②11月29日 |
|   |            |                     | 提出先                | 中央年金センター（杉並南郵便局留）           | 中央年金センター（杉並南郵便局留）           |
|   |            |                     | 提出期限               | ①9月30日 ②1月5日                | ①9月30日 ②1月6日                |
|   |            | 給付金請求書<br>（A 4 様式）等 | 送付日                | ①9月12日 ②11月28日              | ①9月11日 ②11月29日              |
|   |            |                     | 提出先                | 年金事務所                       | 年金事務所                       |
|   |            |                     | 提出期限               | ①9月30日 ②1月5日                | ①9月30日 ②1月6日                |
| 2 | 遡及支払       | 提出期限                | 12月31日（1月5日受付まで対応） | 12月31日（1月6日受付まで対応）          |                             |
| 3 | 初回支払       | 支払日                 | 12月15日             | 12月13日                      |                             |
| 4 | 再勧奨の実施     | 送付日                 | 10月22日、12月5日       | 10月24日、12月5日、2月28日          |                             |
| 5 | 各種通知書の送付   | 送付日                 | 10月から週次で送付         | 10月から週次で送付                  |                             |



# 年金生活者支援給付金制度について (令和7年度版)

厚生労働省 年金局 事業管理課

---

令和7年6月

## 目次

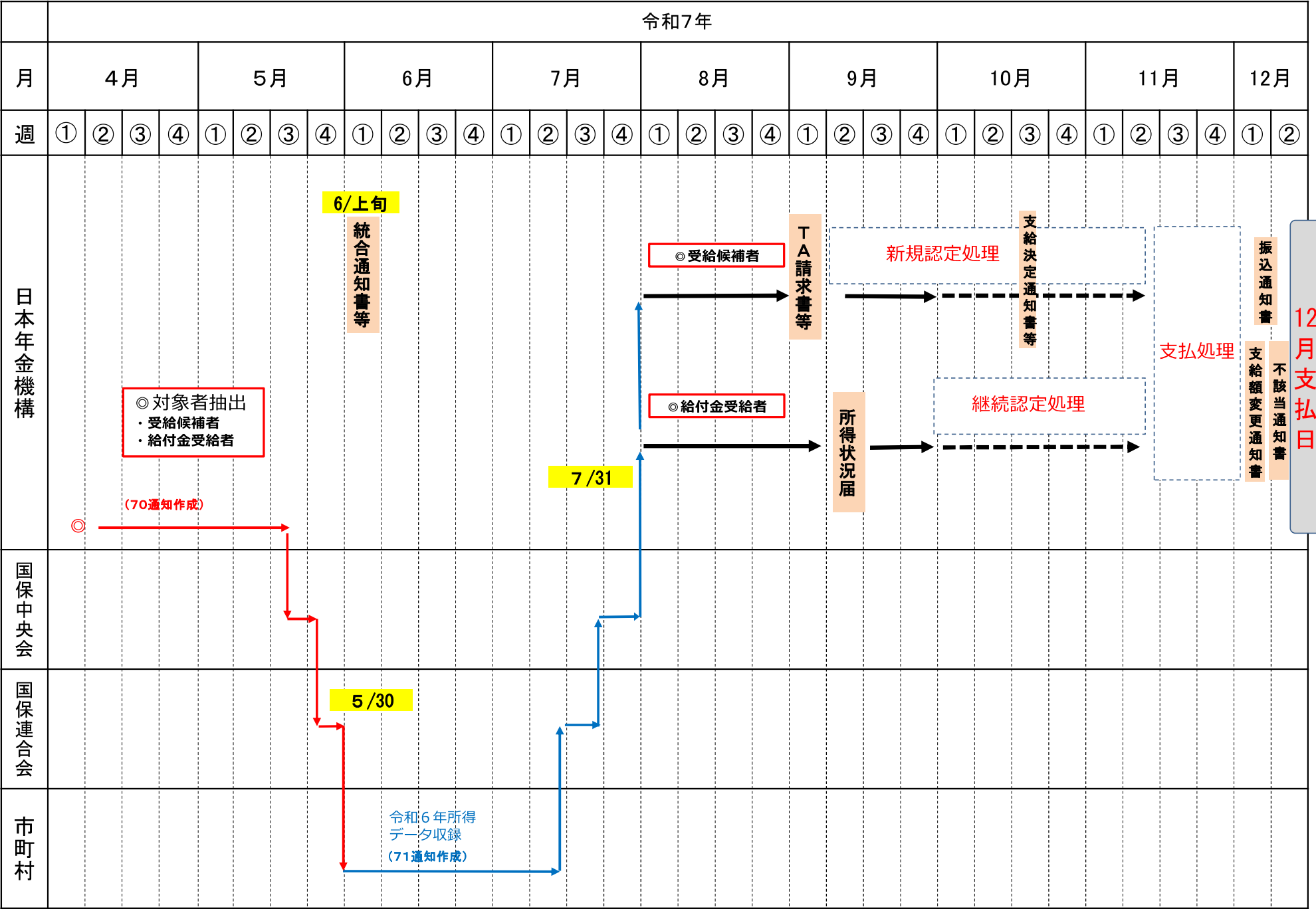
1. 令和7年度の所得情報等データの提供に関する  
事務について.....2
2. 所得情報等を収録する際の留意事項.....6
3. その他情報提供.....18



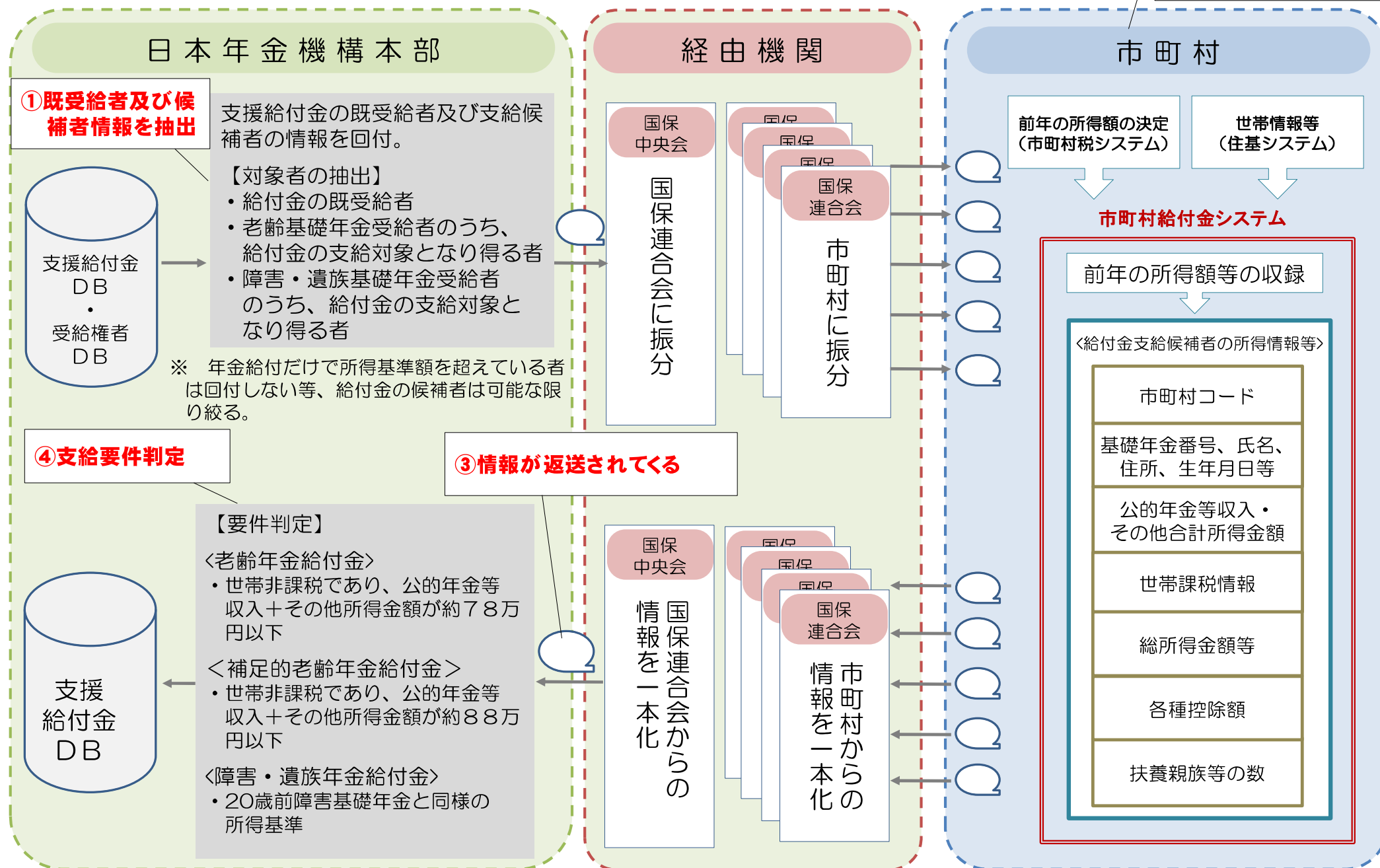
# **1. 令和 7 年度の所得情報等データの提供に関する 事務について**

---

年金生活者支援給付金 令和7年度のスケジュール (イメージ)



## 年金生活者支援給付金に係る市町村との所得情報等の連携

【別添 4】  
②本人及び世帯員の  
所得情報等を収録

- 日本年金機構は、国保中央会ルート、情報連携、所得状況届、公用照会のいずれかの方法により、所得・世帯情報を把握し、認定事務を実施する。
- どの方法によっても実務上できる限り新しい所得・世帯情報が入手できるよう、市町村及び日本年金機構の事務処理やシステムの処理機能等を勘案し、所得・世帯情報の時点を下記表のとおり整理している。

|   | 所得・世帯情報の把握方法 | 所得・世帯情報の時点   |
|---|--------------|--|
| ① | 国保中央会ルート     | 世帯情報：4月1日時点<br>所得情報：市町村における所得情報収録日時点                                       |
| ② | マイナンバー情報連携   | 日本年金機構が、マイナンバー情報連携により情報を取得する時点において、情報提供ネットワークシステムに登録されている情報を、市町村が登録した時点（※） |
| ③ | 所得状況届        | 市町村が証明を行った日時点（※）   |
| ④ | 公用照会         | 市町村が照会の回答を行った日時点（※）  |

※既受給者等の支給要件の判定に当たっては、9月30日以前に照会や証明を行う場合は直近時点、10月1日以降に照会や証明を行う場合は9月30日時点とする。

1. 支給要件の判定は、原則、市町村から国保中央会ルートにより所得・世帯情報の提供を受けて行うことを想定しており、所得・世帯情報の変動が生じた場合に受給者に届出義務を課する規定等は設けられていない。
  - ◆ 年金の振込通知書や厚労省HPを通じて、世帯構成の変更等が生じた場合は給付金の支給要件に該当する可能性があることを周知している。
2. 日本年金機構において所得・世帯情報の変動の事実を実務上把握した場合には、支給要件に不該当であった期間について遡及して処分を行うこととなる。
3. 国保中央会ルート及びマイナンバー情報連携により所得・世帯情報を取得できなかった場合は、9月以降順次、所得状況届等をお送りする。市町村において所得状況届により所得等の証明を行う場合は、
  - ① **9月30日以前に所得等の証明を行う場合は直近時点**
  - ② **10月1日以降に所得等の証明を行う場合は9月30日時点**
 を指定して行うことが望ましい。

## 所得情報等を収録する際の留意事項

---

○ 所得情報等の収録に当たっては、法令等に規定されているもののほか、「年金生活者支援給付金に関する所得情報等情報交換のための媒体仕様書の送付について」（令和3年1月7日付年管管発0107第1号厚生労働省年金局事業管理課長通知）による「年金生活者支援給付金の支給における情報交換媒体作成仕様書（国保連合会—市町村間）」（以下「媒体仕様書」という。）に基づき実施すること。

○ また、市町村において所得情報等を収録していただくに当たっては、次のとおり重要性が高い事項を取りまとめた事務連絡を発出しているため、ご参照いただきたい。

- (1) 「市町村において年金生活者支援給付金の所得情報を収録する際の留意事項について」（平成31年3月13日付地方厚生（支）局年金調整課（年金管理課）課長宛て事務連絡）
- (2) 「市町村において年金生活者支援給付金の所得情報を収録する際の留意事項について（その2）」（令和元年5月31日付地方厚生（支）局年金調整課（年金管理課）課長宛て事務連絡）

○ 平成31年3月13日事務連絡（抜粋）

## 第2 所得情報等データの提供における同一世帯員に住民登録外課税者（※1）がいる場合の取扱い

所得情報等データの提供における同一世帯員に住民登録外課税者がいる場合の取扱いについて、「年金生活者支援給付金に係る意見等及び回答」（平成26年12月25日版。以下「従前回答」という。）の項番33及び51においては、住民登録外課税をしている同一世帯の世帯員について、同一世帯ではないものとして取り扱い、「2：設定済・把握している」と設定していただきたいとお示ししました。

しかしながら、今般、マイナンバーを活用した情報連携により、機構から所得情報の照会を行うことを想定していることを踏まえ、「年金生活者支援給付金事務取扱等に関するQ & Aの改訂について（Ver. 2）」（平成31年2月1日付地方厚生（支）局年金調整（年金管理）課長宛て事務連絡）の3.A.⑦（※2）において、**所得情報設定表示1に「3：設定済・把握していない」を設定**していただくよう、従前回答の方針を変更いたしましたのでよろしくお願いします。

なお、対象者本人が住民登録外課税者である場合については、従前どおり、「3：設定済・把握していない」を設定してください。

（※1）自市町村の住民基本台帳に記録されている者で、他市町村で市町村民税が課税されている者

（※2）最新のQ&A（令和7年3月28日付地方厚生（支）局年金調整（年金管理）課長宛て事務連絡）では3.A.②

## ○ 令和元年 5 月 31 日 事務連絡 (抜粋)

### 第 2 所得情報等提供データ作成時の入力誤り等の事務処理誤り防止について

所得情報等提供データ (以下「71通知」という。) 作成時において、入力誤り等の事務処理の誤りを防止する観点から、設定表示「1」～「5」(詳細は次ページ) の件数等が、前回提出時点と著しく乖離した場合や件数の分布が偏っている場合は、システム運用に誤りがないか及びデータ入力作業に誤りがないか御確認いただき、必要に応じデータ内容の検証もお願いします。

### 第 3 介護保険等の特別徴収対象者情報の活用について

#### ① 介護保険等の特別徴収データを活用した本人特定

所得情報等の提供における個人の特定については、まずは、基礎年金番号により突合していただき、基礎年金番号を保有していない方については、本人特定のための 4 情報により突合することとしているところです。

基礎年金番号による突合を行うに当たっては、介護保険等の特別徴収の際に用いる情報も活用し、本人特定を行っていただくようお願いいたします。

#### ② 目視等による確認

①に係るシステムの対応がされていない市町村においては、日本年金機構 (以下「機構」という。) から送付する所得情報等提供依頼データ (以下「70通知」という。) 内の対象者の本人特定に至らなかった方について、可能な範囲で、目視等により、その方が介護保険等の特別徴収の対象者であるか否かを確認し、対象者であることを確認した場合は、所得情報等を回答していただくようお願いいたします。

### 第 4 受入エラーの対応について

平成 29 年 71 通知を提出いただいた際、機構でデータの読み込み時に、受入エラーが発生し、要件判定を行えないデータがありました。次の状態については、受入エラーとなりますので、御留意ください。

#### ① 日本年金機構から送付する 70 通知のデータ項目 (4 情報等) の変更、消去

機構から送付した 70 通知に収録された本人特定用の個人情報には、氏名、生年月日、性別及び住所がありますが、住民基本台帳上における 4 情報と異なっていたとしても修正をしないでください。その他、変更、消去不可の項目もありますので、詳細は媒体仕様書 P 27 を御確認ください。

#### ② データ対象者の追加

市町村において、機構から送付した 70 通知への対象者の追加はしないでください。

- 令和元年 5 月 31 日事務連絡の第 2 における所得設定表示「1」～「5」の詳細をお示しします。  
※媒体仕様書で示しているものと同じです。

【所得設定表示 1（老齢）】 本人及びその世帯員※の、所得情報等の把握状況を設定する。  
※過去に世帯を構成していた者の情報を含めて設定しないこと。

| コード値 |             | コード値の取扱い（媒体仕様書）   | 留意事項  |
|------|-------------|---|---|
| 1    | 未設定         | 何らかの理由により意図して設定しない場合。   | 当該者を本人特定できない場合は、「1」ではなく「4」を入力すること。<br>このため、基本的に未設定はあり得ない。   |
| 2    | 設定済・把握している  | 当該者が存在し、かつ、当該者及び世帯全員の所得情報等（世帯課税に係る情報を含む。以下同じ。）を把握している場合。        | 世帯課税区分や前年所得合計額 1 などの各データレコードへ、市町村側で把握している値を設定する。  |
| 3    | 設定済・把握していない | 当該者が存在し、かつ、市町村側で当該者又は当該者と同一世帯員のいずれか又はいずれも所得情報等を把握していない場合。（転入者等） | <u>同一世帯員に住民登録外課税者がいる場合、コード値は「3」を設定すること。</u>   |
| 4    | 設定済・該当者なし   | 当該者が存在しない場合。（市外転出、死亡等）  | 世帯課税区分や前年所得合計額 1 などの各データレコードは初期値のままとなる。   |
| 5    | 設定済・未申告者あり  | 当該者が存在し、かつ、当該者又は当該者と同一世帯員のいずれか又はいずれも未申告者であることを市町村側で把握している場合。    | 所得情報設定表示 1（老齢の事務に係る所得情報等）を設定する場合において、世帯内に所得情報等について、「把握していない」の方と「未申告」の方が共に存在するときは、「5」ではなく「3」を入力する。<br><br>※本人は申告済、配偶者は未申告、子は転入者の場合は、コード値は「3」を設定する。 |



## 【所得設定表示 2 (障害・遺族)】 本人の、所得情報の把握状況を設定する

| コード値 |             | コード値の取扱い (媒体仕様書)  | 留意事項  |
|------|-------------|---|---|
| 1    | 未設定         | ・何らかの理由により意図して設定しない場合。                                  |   |
| 2    | 設定済・把握している  | ・当該者が存在し、かつ、市町村側で当該者の所得情報を把握している場合。                     | 前年所得合計額 2 や控除額などの各データレコードへ、市町村側で把握している値を設定する。 |
| 3    | 設定済・把握していない | ・当該者が存在し、かつ、市町村側で当該者の所得情報を把握していない場合。(転入者等)              | 当該者が未申告である場合はコード値は「5」となる。                     |
| 4    | 設定済・該当者なし   | ・当該者が存在しない場合。(市外転出、各種台帳になし等)                            | 前年所得合計額 2 や控除額などの各データレコードは初期値のままとなる。          |
| 5    | 設定済・未申告者あり  | ・当該者が存在し、かつ、当該者が未申告者であることを市町村側で把握している場合。(項番 3 又は 4 を除く) | 当該者が「把握できない者」の場合は、「5」ではなく「3」を入力する。            |

## 【所得設定表示 3 (障害・遺族)】 本人の、16歳以上19歳未満扶養親族の有無等を設定する

| コード値 |             | コード値の取扱い (媒体仕様書)   | 留意事項  |
|------|-------------|--|---|
| 1    | 未設定         | ・何らかの理由により意図して設定しない場合。   |   |
| 2    | 設定済・把握している  | ・当該者が存在し、かつ、市町村側で「16歳以上19歳未満扶養親族人数」を把握している場合。                        |   |
| 3    | 設定済・把握していない | ・当該者が存在しない場合 (市外転出、各種台帳になし、等)<br>・市町村側で「16歳以上19歳未満扶養親族人数」を把握していない場合。 | コード値「3」の把握していない場合は、必要に応じ、日本年金機構から年金受給者に対して、書面により当該人数の有無に関する情報の提出を求める。 |

○ 媒体仕様書から重要なものを抜粋し、留意事項等を追記しています。

【各種項目設定の留意事項－ 1】

| 項番 | 項目名                          | 設定時の留意事項（媒体仕様書）   | 留意事項   |
|----|------------------------------|---|--|
| 1  | 所得証明対象年                      | 当該年度が令和 7 年度であれば、前年である令和 6 年を設定すること。  | <u>令和 7 年（2025 年） 6 ～ 7 月の収録時は、前年である令和 6 年（2024 年）を設定する。</u>   |
| 2  | 所得情報設定表示 1<br><br>所得情報設定表示 2 | <p>基本的には、①「老齢の事務に係る所得情報等」と②「障害又は遺族の事務に係る所得情報」の全ての項目を設定すること。これは、受給している年金の種別が変更となった場合に、給付金側の事務をスムーズに行うためのものであり、結果的に受給者の利便性に寄与するものとなる。</p> <p>一方、市町村側の事務にも柔軟に対応することを踏まえ、少なくとも「事務区分」が指す①又は②の設定については、必ず収録すること。</p> | <p>※ 所得設定表示 1 についての具体的なコード値の取扱いは前々頁参照。</p> <p>所得情報設定表示 2 についての具体的なコード値の取扱いは前頁参照。</p>                         |
| 3  | 所得情報設定表示 3                   | <p>「16 歳以上 19 歳未満扶養親族人数」については、把握している市町村は設定すること。</p> <p>これは、後続の給付金側の事務（支援給付金の支給判定、及び、受給勧奨を行う為の年金事務所から年金事務所への当該者の有無と人数の確認、等）をスムーズに行うものであり、受給者の利便性に寄与するものとなる。</p>  | <p>設定しない場合は、必要に応じ、日本年金機構から年金受給者に対して、書面により当該人数の有無に関する情報の提出を求める。</p> <p>※ 所得設定表示 3 についての具体的なコード値の取扱いは前頁参照。</p> |

## 【各種項目設定の留意事項－ 2】

| 項番 | 項目名               | 設定時の留意事項<br>(媒体仕様書)  | 留意事項   |
|----|-------------------|--|--|
| 4  | 前年所得合計額<br>1 (老齢) | <p>①公的年金等（所得税法35条3項）の収入金額【本人】</p> <p>②合計所得金額（地方税法292条1項13号）【本人】</p> <p>③公的年金等に係る雑所得（所得税法35条2項1号）【本人】</p> <p>① + (②－③) を設定すること。</p> | <p><u>「①前年の公的年金等の収入金額」+「(②－③) 前年の所得」を設定することについては、給付金法第2条に規定</u></p> <p><u>「(②－③) 前年の所得」の額が零を下回る場合は、零とすること。</u><br/>※給付金政令第4条に規定</p> <p>例) ①が、100万円<br/>②が、▲ (マイナス) 40万円<br/>③が、0万円 の場合</p> <p>計算式は<br/> <math>100\text{万円} + (\blacktriangle 40\text{万円} - 0\text{万円}) = \text{前年所得合計額 1}</math><br/> 【正：零とする】<br/> <math>100\text{万円} + (0\text{万円}) = 100\text{万円}</math> 【正】給付金対象外<br/> 【誤：マイナス】<br/> <math>100\text{万円} + (\blacktriangle 40\text{万円}) = 60\text{万円}</math> 【誤】給付金対象</p> <p>(特に留意)<br/> <u>同一世帯員に未申告者がいる場合で、「所得情報設定表示 1」が「5 (未申告者あり)」の場合も、本人の所得情報を把握しているときは、把握している所得情報を設定すること。</u><br/> ⇒ 「0」(初期値) として設定しないこと。</p> |

## 【各種項目設定の留意事項－ 3】

| 項番 | 項目名                 | 説明（媒体仕様書）                        | 留意事項  |
|----|---------------------|----------------------------------|---|
| 5  | 前年所得合計額<br>2（障害・遺族） | 総所得金額、退職所得金額、山林所得金額等の合計額を設定すること。 | <p><u>下の前年所得（①～⑪）を合計したものを設定すること。</u><br/> <u>※給付金政令第10条に規定</u></p> <p>① 地方税法第32条第1項に規定する総所得金額</p> <p>② 地方税法第32条第1項に規定する退職所得金額</p> <p>③ 地方税法第32条第1項に規定する山林所得金額</p> <p>④ 地方税法附則第33条の3第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額</p> <p>⑤ 地方税法附則第34条第1項に規定する長期譲渡所得の金額</p> <p>⑥ 地方税法附則第35条第1項に規定する短期譲渡所得の金額</p> <p>⑦ 地方税法附則第35条の4第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額</p> <p>⑧ 外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第2項（同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額</p> <p>⑨ 外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額</p> <p>⑩ 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条の2の2第4項に規定する条約適用利子等の額</p> <p>⑪ 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条の2の2第6項に規定する条約適用配当等の額</p> |

【各種項目設定の留意事項－ 4】

※1 過去に世帯を構成していた者の情報を含めて設定しないこと。

| 項番 | 項目名  | 設定時の留意事項（媒体仕様書）   | 留意事項  |
|----|--|---|---|
| 6  | 世帯課税区分<br>※1   | <p>年金生活者支援給付金の支給に係る世帯非課税要件については、前年の所得に基づく当該年度の住民税が、非課税であることとなる。（但し、1月から9月までの支給については、前々年の所得に基づく前年度の住民税が、世帯非課税であること）</p> <p>例えば、令和7年10月から令和8年9月までの支給については、令和6年の所得に基づく令和7年度の区分で判定することとなる。</p> <p>よって、住民税の世帯非課税要件としては、「当該年度」の区分となる。</p> | <p><u>4月1日時点の世帯情報により設定すること。</u><br/><u>1～3月の間に転出や死亡した世帯員を判定の対象としないこと。</u></p> <p><u>本人又は同一世帯員のいずれかが未申告者であっても、本人又は同一世帯員に1人でも課税者がいる場合は、「世帯課税区分」については「1：世帯課税」を設定すること。</u><br/>⇒「0」（初期値）として設定しないこと。</p> <p><u>控除対象配偶者（被扶養者）であることのみをもって、非課税と判定しないこと。（課税となっている場合あり）</u></p>   |
| 7  | 扶養親族等の6項目<br><br>《媒体仕様書の「留意事項 4.1.8「扶養親族等の数の6項目」欄」についても合わせて参照ください》 | <p>①同一生計配偶者扶養親族人数<br/>②同一生計配偶者（70歳以上の者に限る）老人扶養親族人数<br/>③障害者控除対象配偶者扶養親族人数<br/>④特別障害者控除対象配偶者扶養親族人数<br/>⑤特定扶養親族人数<br/>⑥16歳以上19歳未満扶養親族人数</p> <p>①には、同一生計配偶者と扶養親族の「総数」を設定すること。<br/>①の「内数」として、②⑤⑥を設定すること。<br/>①の「内数」として、③④を設定すること。</p>    | <p>a. ①には、同一生計配偶者（※3）と扶養親族の「総数」を設定すること。</p> <p>b. ①の「内数」として、②⑤⑥を設定すること。（*必ず①≥②+⑤+⑥となる）</p> <p>c. ①の「内数」として、③④を設定すること。（*必ず①≥③+④となる）</p> <p>*扶養親族が、a.（①）のみに該当するケース（年少扶養）や、同一人がb.（②⑤⑥）とc.（③④）に該当するケース（老人扶養親族である障害者）があるため、必ずしも、<br/>①＝②+③+④+⑤+⑥とはならないことに留意。</p> <p>※3 同一生計配偶者の人数は税法上、市町村において把握する必要がないものとされていることから、現在、当該者の人数を把握できている市区町村は提供すること。</p> |

**【所得情報の収録誤りの事例】**

毎年所得情報の収録誤りが報告され、年金生活者支援給付金の審査結果に変更が生じ、市町村から給付金受給者へのお詫び対応等が発生している。主な事例を下表にまとめたので、同様の誤りがないように参考にされたい。

|   | 事例        | 事例の原因と概要   |
|---|-----------|--|
| 1 | コード値の入力誤り | 所得情報の収録作業において、プログラムに誤りがあり、住登外課税者および国外転出者の情報を正しく反映することが出来ていなかった。これにより本来は「3（設定済・把握していない）」と回答すべきところ、「5（設定済・未申告者あり）」で報告を行ったもの。 |
| 2 | 所得情報の提供誤り | 年金生活者支援給付金に係る所得情報等データを作成するバッチ処理プログラムの更新作業を怠っており、所得情報が最新化されていなかった。これにより前年所得合計額について、本来は有所得者にもかかわらず無所得者として所得情報の提供を行ったもの。      |
| 3 | 課税情報の参照誤り | 所得情報の収録作業時、住民税課税担当係が直近の所得情報の入力を完了する前に作業を行ってしまった。これにより所得情報の収録作業の際、参照した課税情報に誤りがあったもの。  |

### 地方税法上の未申告者について

- 年金生活者支援給付金は、年金受給者の年金額と年金以外の収入の合計が一定額未満であることが受給のための要件となっている。加えて、老齢基礎年金受給者に対する給付金は、世帯非課税も要件となっている。
- 所得要件の確認のために、原則として市町村民税の課税情報を用いることとなるが、**情報提供の対象者が税の申告を行っていない等の理由により課税情報を参照することが困難である場合には、改めて申告を求めず「未申告」として日本年金機構へ情報提供を行うものとする。**

＜地方税法上、所得の申告義務がない者＞

地方税法第317条の2において、以下のとおり所得の申告義務を有しないものが規定されている。

- ① 給与又は老齢年金等の支払を受けている者であって前年中において給与所得以外の所得又は老齢年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの
  - ② 所得割の納税義務を負わないと認められる者のうち当該市町村の条例で定めるもの
- 日本年金機構は、**所得の申告義務が課されている者は適切に申告を行っているとの理解等の下、年金生活者支援給付金の支給要件の判定において、未申告者を非課税者として取り扱う。**

### 71 通知収録時の留意点

- 本人の同一世帯員に未申告者がいる場合で、「所得情報設定表示 1」が「5（未申告者あり）」の場合も、**本人の所得情報等を把握しているときは、「前年所得合計額 1」については把握している所得情報等を設定すること。**  
⇒ **「0」（初期値）として設定しないこと。**
- 本人又は同一世帯員のいずれかが未申告者であっても、**本人又は同一世帯員に 1 人でも課税者がいる場合は、「世帯課税区分」については「1：世帯課税」を設定すること。**  
⇒ **「0」（初期値）として設定しないこと。**



## 所得情報等の提供に関する留意事項（同一生計配偶者と16歳以上19歳未満控除対象扶養親族の取扱い）

平成30年税改正後の控除対象配偶者でない  
同一生計配偶者  
(所得額が1,000万円以上の者の配偶者に限る。)

16歳以上19歳未満控除対象扶養親族

これらは障害・遺族年金生活者支援給付金の所得判定の際に、扶養親族等の数により所得基準額が加算されることとなっているが、税法上把握する必要のないものと整理されていることから把握できていない市町村が多い。

- ・ 扶養親族等がないときは、前年の所得が472.1万円以下であること。
  - ・ 扶養親族等があるときは、前年の所得が472.1万円＋扶養親族の数×38万円<sup>(注)</sup>以下であること。
- (注) 同一生計配偶者のうち70歳以上の者又は老人扶養親族の場合は48万円、特定扶養親族又は16歳以上19歳未満の扶養親族の場合は63万円。

日本年金機構が所得要件を上回る所得を持つ者などに絞って所得審査の対象者に対して照会を行い、同一生計配偶者及び16歳以上19歳未満控除対象扶養親族の人数について把握に努める。



## 3. その他情報提供

---

## 年金生活者支援給付金の概要①

- 年金生活者支援給付金は、年金を含めても所得が低い者（前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など）の生活を支援するために、年金に上乗せして支給するものである。
- 【令和7年度基準額 年65,400円（5,450円）】

### 高齢者への給付金（老齢年金生活者支援給付金）

#### 【支給要件】

- 65歳以上の老齢基礎年金の受給者であること
- 前年の公的年金等の収入金額<sup>※1</sup>とその他の所得（給与所得や利子所得など）との合計額が、老齢基礎年金満額相当（約79万円）<sup>※2</sup>以下であること
- 同一世帯の全員が市町村民税非課税であること

※1 障害年金・遺族年金等の非課税収入は含まれない。

※2 前年中に支払われる老齢基礎年金の額を勘案して毎年10月に改定。  
令和6年10月からは、昭和31年4月2日以後生まれの方は789,300円、  
昭和31年4月1日以前生まれの方は787,700円。

#### 【給付額】 (1)と(2)の合計額が支給される。

##### (1) 保険料納付済期間に基づく額（月額）

$$= 5,450円^{※3} \times \text{保険料納付済期間（月数）} / 480月$$

##### (2) 保険料免除期間に基づく額（月額）

$$= 11,551円^{※4} \times \text{保険料免除期間（月数）} / 480月$$

※3 毎年度、物価変動に応じて改定。

※4 昭和31年4月2日以後生まれの方の例。

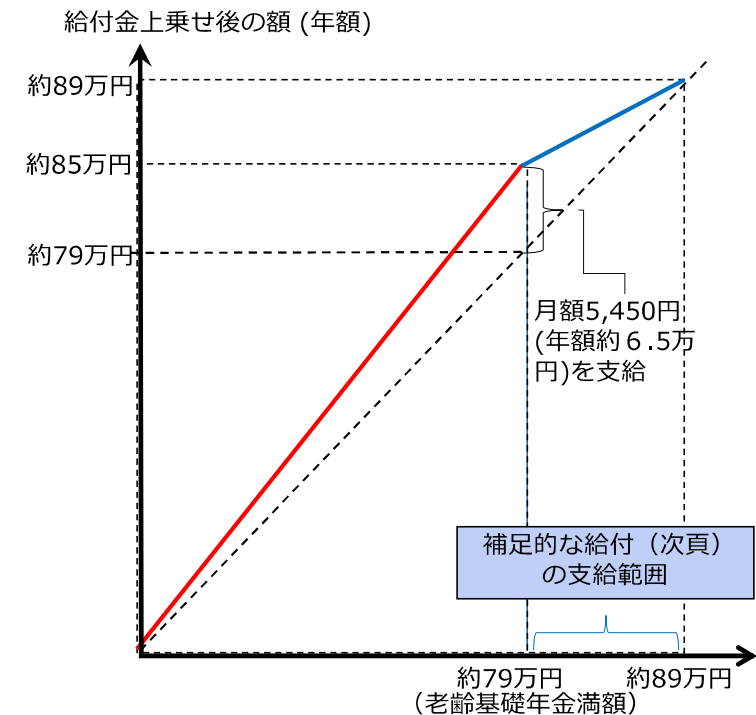
老齢基礎年金満額（月額）の1/6（保険料全額免除、3/4免除、半額免除期間の場合）。

ただし、保険料1/4免除期間の場合は、老齢基礎年金満額（月額）の1/12（5,775円）。

（昭和31年4月1日以前生まれの方は11,518円。保険料1/4免除期間の場合は、5,759円。）

例：昭和31年4月2日以後生まれの方の場合

| 保険料<br>納付済期間 | 保険料<br>全額免除期間 | 給付金額<br>（月額） | 老齢基礎年金額<br>（月額） | 老齢基礎年金額<br>+ 給付金額（月額） |
|--------------|---------------|--------------|-----------------|-----------------------|
| 480月         | 0月            | 5,450円       | 69,308円         | 74,758円               |
| 240月         | 0月            | 2,725円       | 34,654円         | 37,379円               |
| 360月         | 120月          | 6,976円       | 60,644円         | 67,620円               |
| 240月         | 240月          | 8,501円       | 51,981円         | 60,482円               |



前年の公的年金等の収入金額とその他の所得との合計額  
(注) 保険料納付済期間に基づく公的年金だけで生活している者の例

## 年金生活者支援給付金の概要②

### 高齢者への給付金（補足的高齢年金生活者支援給付金）

- ・ 高齢年金生活者支援給付金の所得要件（支給要件の②）を満たさない者であっても、前年の公的年金等の収入金額とその他の所得との合計額が約89万円※<sup>5</sup>までの者に対しては、高齢年金生活者支援給付金を受給する者と所得総額が逆転しないよう、補足的な給付を支給する。

※<sup>5</sup> 令和6年10月からは、昭和31年4月2日以後生まれの方は889,300円、昭和31年4月1日以前生まれの方は887,700円。

- ・ 補足的な給付の額は、所得の増加に応じて逡減する。

### 障害者や遺族への給付金（障害年金生活者支援給付金・遺族年金生活者支援給付金）

- 【支給要件】 ① 障害基礎年金または遺族基礎年金の受給者であること  
② 前年の所得※<sup>6</sup>が、472万1,000円以下※<sup>7</sup>であること

※<sup>6</sup> 障害年金・遺族年金等の非課税収入は、給付金の判定に用いる所得には含まれない。

※<sup>7</sup> 20歳前障害基礎年金が支給停止となる所得基準額と同額となるよう設定。扶養親族等の数に応じて増額する。

- 【給付額】 障害等級2級の者及び遺族である者 …5,450円※<sup>8</sup>（月額）  
障害等級1級の者 …6,813円※<sup>8</sup>（月額）

※<sup>8</sup> 毎年度、物価変動に応じて改定。

### その他

- ・ 施行日…令和元年10月1日
- ・ 手続 …本人の認定請求により受給権発生。日本年金機構が支払事務を実施。年金と同様に2か月毎に支給。
- ・ 費用 …全額国庫負担（令和7年度予算額：4,327億円）
- ・ 件数（令和6年3月）…高齢給付金456.7万件、補足的高齢給付金106.0万件、障害給付金214.0万件、遺族給付金7.8万件
- ・ その他…各給付金は非課税。

## 《給付基準額について》

- 令和 7 年度の年金額は、昨年度から 1.9 % の引き上げとなりました（令和 7 年 1 月 24 日公表）。
- 年金生活者支援給付金は、年金と異なり「物価変動率」（2.7 %）に基づき給付基準額の改定を行うため、令和 7 年 4 月分の年金生活者支援給付金（6 月振込分）は令和 6 年度より 2.7 % の引き上げとなります。

| 給付金種別+           | 令和 5 年度<br>給付基準額（月額）         | 令和 6 年度<br>給付基準額（月額）         | 令和 7 年度<br>給付基準額（月額）                         |
|------------------|------------------------------|------------------------------|--|
| 老齢年金<br>生活者支援給付金 | 5,140円 ※                     | 5,310円 ※                     | 5,450円（+ 140円） ※                             |
| 障害年金<br>生活者支援給付金 | (1 級) 6,425円<br>(2 級) 5,140円 | (1 級) 6,638円<br>(2 級) 5,310円 | (1 級) 6,813円（+ 175円）<br>(2 級) 5,450円（+ 140円） |
| 遺族年金<br>生活者支援給付金 | 5,140円                       | 5,310円                       | 5,450円（+ 140円）                               |

※実際の金額は保険料納付済み期間等に応じて算出されます。

## 《所得基準額について》

- 老齢年金生活者支援給付金及び補足的老齢年金生活者支援給付金の支給要件の 1 つとして所得要件があり、前年の「公的年金等の収入金額とその他の所得との合計額」（1 月分～9 月分の給付金については前々年の当該額）がそれぞれの給付金ごとに政令で定められた所得基準額以下であるかどうかの判定を行います。
- 老齢給付金及び補足的老齢給付金の所得基準額については、前々年度および前年度の老齢基礎年金の満額等を勘案して定められているため、老齢基礎年金額の改定を受けて、所得基準額が改定されます。令和 7 年度支給サイクル（令和 7 年 10 月分～令和 8 年 9 月分）に係る老齢給付金及び補足的老齢給付金の所得基準額は、下表のとおりです。

| 給付金種別           | 令和 6 年度支給サイクル<br>(令和 6 年 10 月分～令和 7 年 9 月分) |                            | 令和 7 年度支給サイクル<br>(令和 7 年 10 月分～令和 8 年 9 月分) |                        |
|-----------------|---|----------------------------|---|------------------------|
|                 | 昭和 31 年 4 月 1 日<br>以前生まれの方                  | 昭和 31 年 4 月 2 日<br>以後生まれの方 | 昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれの方                      | 昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれの方 |
| 老齢年金生活者支援給付金    | 787,700円                                    | 789,300円                   | 806,700円                                    | 809,000円               |
| 補足的老齢年金生活者支援給付金 | 887,700円                                    | 889,300円                   | 906,700円                                    | 909,000円               |

※ 障害年金生活者支援給付金及び遺族年金生活者支援給付金の所得要件の判定に当たっては、前年の所得（1 月分～9 月分の給付金については前々年の所得）が政令で定められた額以下であるかどうかの判定を行います。この障害給付金及び遺族給付金の所得判定に係る政令で定める額は、472 万 1,000 円になります。

# 年金受給者等に対する年金生活者支援給付金の請求書

【令和 7 年 3 月 31 日時点】

## ○ 新たに給付金の支給対象となる者

請求書の種類 : 請求書 (はがき型)

年金生活者を支援する給付金を  
受け取るための大切なお知らせです。

料金後納  
郵便

重要手続き書類在中

開封前に、もう一度あて名をご確認ください。  
他人あての郵便物が届いた場合は、開封せず、郵便物の  
表面に「誤配達」と記入して、郵便ポストに投函してください。

日本年金機構  
Japan Pension Service  
〒168-8505  
東京都杉並区高井戸西3丁目5番24号

### 【令和 6 年度】

送付時期 : 令和 6 年 9 月初旬～ 9 月中旬

送付件数 : 約 46 万件

受理件数 : 約 45 万件 (令和 7 年 3 月 31 日時点)

### 【参考：令和 5 年度】

送付時期 : 令和 5 年 9 月初～ 9 月中旬

送付件数 : 約 49 万件

受理件数 : 約 48 万件 (令和 6 年 3 月 31 日時点)

年金生活者支援給付金請求書

←二次元コードは、事務処理で使用  
するため、汚さないでください。

年金生活者支援給付金を請求します。

提出日 令和 年 月 日

氏名 (フリガナ) 電話番号

基礎年金番号 生年月日 種別コード

※上記の太枠内を必ずご記入ください。

切り離してご提出ください

○ 日本年金機構では、市町村から請求者ご本人やご家族(世帯員)の所得情報の  
提供を受けて、年金生活者支援給付金の要件を判定しています。(所得に関する  
情報について、関係法令に基づき、申告義務がある場合には、正しく申告する  
必要があります。)

2409 1018 003

※以下の者にも送付している。

- 新規裁定請求者のうち、7月までに年金の裁定が行われた方で給付金の請求が無い者

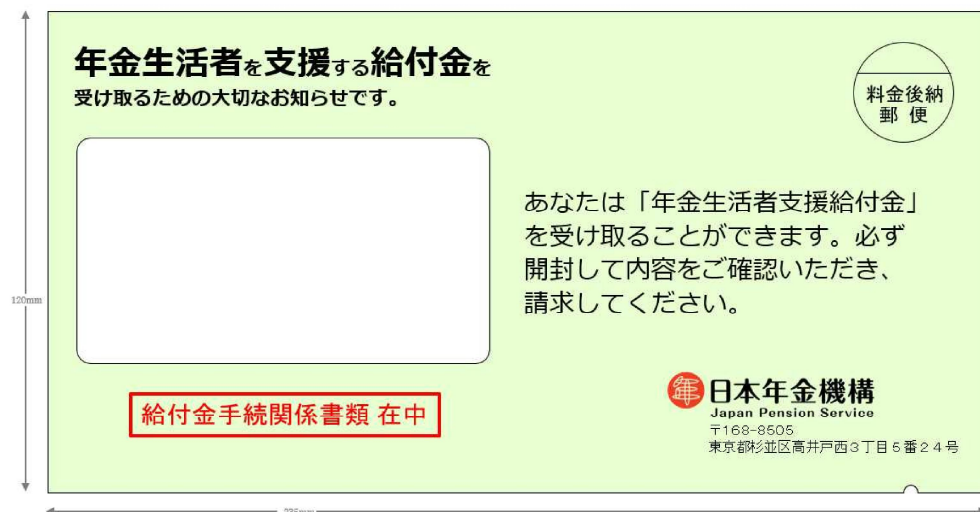


# ターンアラウンド封筒の様式変更について

【令和 7 年 6 月 24 日追加】

## ○ 令和 7 年 9 月送付分からターンアラウンド (TA) 封筒の様式が変更となる

### 【表面】

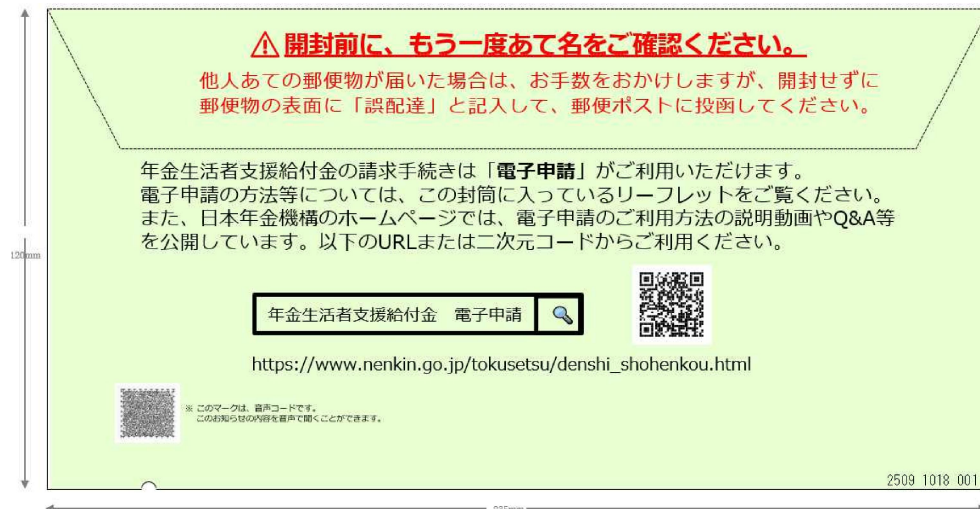


### 【変更点】

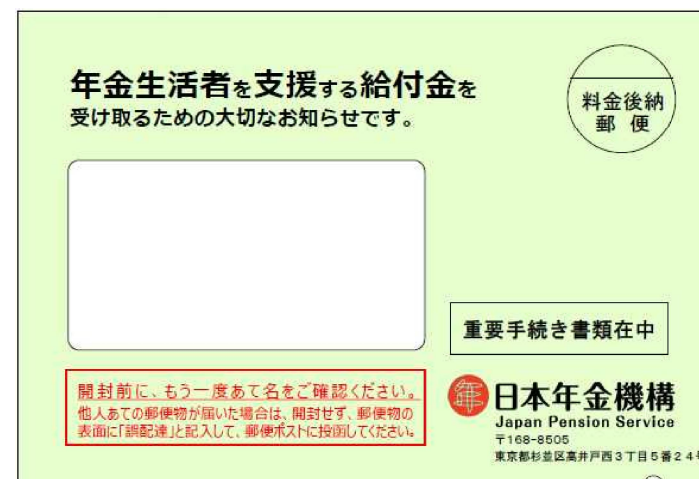
○サイズ変更 (はがきサイズ→長 3 サイズの封筒)

○文言の追加・修正

### 【裏面】



### 【参考：令和 6 年度以前】



## ○その他の年金生活者支援給付金の請求書 ※支給の可能性のある者に送付

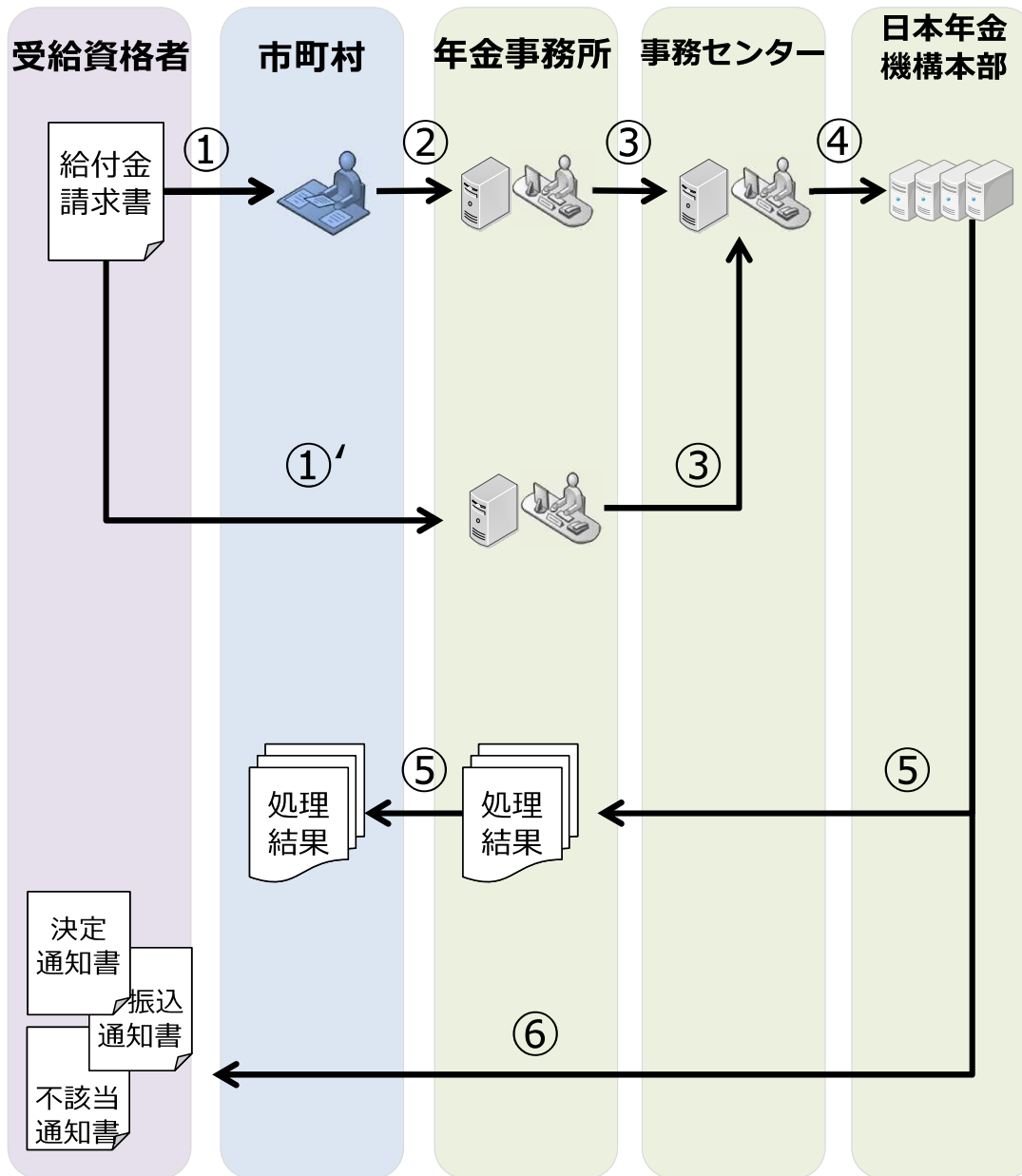
| 対象者   | 請求書の種類  | 送付時期         | 対象者  | 請求書の種類   | 送付時期  |
|---|---|--------------|--|--|---|
| <p>②<br/>新規裁定<br/>請求者</p> <p>〔③特別支給の<br/>老齢厚生年金<br/>受給者を除く〕</p> | <p>○ 年金生活者支援給付金請求書 (A4型)</p> <p>➤ 支給要件判定は請求後に実施</p> <p>➤ 65歳で初めて年金を請求する者に、誕生月の3か月前に送付する年金請求書 T A に同封して送付</p> <p>(障害・遺族年金は年金の新規裁定請求時にご案内し、給付金請求書 (A4型) を提出していただく。)</p> | 誕生月の<br>3ヶ月前 | <p>④<br/>繰上げ受給<br/>者で<br/>65歳到達<br/>者</p>      | <p>○ 年金生活者支援給付金請求書 (はがき型)</p> <p>➤ 支給要件判定は請求後に実施</p> <p>➤ 給付金単独の請求書を送付</p>   | 誕生月の<br>前月末   |
| <p>③<br/>特別支給<br/>の老齢厚<br/>生年金の<br/>受給者で<br/>65歳到達<br/>者</p>    | <p>○ 年金請求書 兼<br/>年金生活者支援給付金請求書 (はがき型)</p> <p>➤ 支給要件判定は請求後に実施</p> <p>➤ 基礎年金・厚生年金・給付金の兼用請求書 (年金繰下げの選択を含む)</p>   | 誕生月の<br>前月末  | <p>⑤<br/>市町村から<br/>所得情報が<br/>得られな<br/>かった者</p> | <p>○ 年金生活者支援給付金請求書 (A4型) + 所得状況届</p> <p>+</p> <p>➤ 支給要件判定は請求後に実施</p> <p>市町村から所得情報が得られなかった者の例<br/>         〔 機構でのマイナンバー未収録者、副本登録が無い者、51人以上施設入所者 等 〕</p> | <p>・ 新規請求時<br/>→ その都度</p> <p>・ 継続認定時<br/>→ 国保中央会<br/>ルート処理後<br/>(毎年9月頃)</p> |

# 本人からの申出に基づき要件判定を行うケース

【別添 4】

所得等の要件により不該当となった方については、その後、所得額の更正が行われた場合や世帯構成が変更になった等で年金生活者支援給付金の支給要件に該当するようになった場合は、あらためて請求書を提出する必要があります。

○世帯の変動、所得更正等により年度途中で支給要件に該当する可能性のある者から、給付金請求書等が提出された場合



- ① 第1号被保険者期間のみを有する受給資格者は、市町村に給付金請求書を提出する。  
①' 第2号及び第3号被保険者期間を有する受給資格者は年金事務所に提出する。  
→ 請求者は、請求にあたり住民票・所得証明書の提出は不要。
- ② 市町村は、受付処理・記載内容に不備がないか確認のうえ管轄年金事務所へ回付する。  
(※) 日本年金機構で情報連携による所得情報等の取得を行うため、請求書の受付時には、所得状況届の提出は不要。
- ③ 年金事務所は、受付処理・所得確認・内容審査のうえ事務センターへ回付する。
- ④ 事務センターは、請求書の入力処理を行う。
- ⑤ 日本年金機構本部は、処理結果を出力し、年金事務所を経由して市町村へ回付する。
- ⑥ 日本年金機構本部は、決定処理のうえ、支給決定通知等を、受給資格者へ送付する。

## 【対象】

所得更正、世帯の変動等により支給要件に該当する可能性がある者

(※) 世帯の変動等により年度途中で請求があった場合、請求書を受理した月の翌月分からの支給となることに留意。



**(年金と年金生活者支援給付金受給者用：大判はがきサイズ)**

この統合通知書は、年金額と給付基準額の改定等（４月）を受けて、改定後の金額で初めて支払われる６月支払の前に、毎年度送付される通知書となります。

# 統合通知書

## (①支給金額(改定)通知書・②振込通知書)

料金後納郵便

親展

大切なお知らせ

差出人  日本年金機構 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西三丁目5番24号 Japan Pension Service

①

開封前にあて名をご確認ください。  
他人あての郵便物が届いた場合は、お手数ですが、開封せずに郵便物の表面に「誤配達」と記入して、郵便ポストに投函してください。

②

ご案内は内側にあります。矢印の方向へゆっくりと開いてください。  
(水に濡れている場合は、よく乾かしてから開いてください)

①年金生活者支援給付金 支給金額(改定)通知書

(この通知書は、支給金額を証するものですので大切に保管してください。)

令和7年4月分からお支払いする支給金額は以下のとおりとなります。  
なお、この支給金額は、令和7年6月(4月分、5月分)からのお支払いとなります。(改定内容に関しては、裏面①をお読みください。)

給付金の種類

年金生活者支援給付金

基礎年金番号

◎受給者氏名

支給金額(月額)

円

令和7年6月1日

厚生労働大臣 印

②年金生活者支援給付金 振込通知書

(初回振込予定日) 令和7年6月13日

以下の金額を、ご指定の金融機関の預貯金口座に振り込みます。  
振り込みは 年 月から 年 月までの各偶数月に行われます。(裏面②の振込予定日をご参照ください。)

給付金の種類

年金生活者支援給付金

基礎年金番号

◎受給者氏名

◎振込先<sup>※1</sup>

◎給付金支払額及び振込額

|                   | 年 月の支払額 | 年 月から 月の各期支払額 |
|-------------------|---------|---------------|
| 給付金支払額            | 円       | 円             |
| 調整額 <sup>※2</sup> | 円       | 円             |
| 振込額               | 円       | 円             |

※1 支店には、支店のほか支所、営業所、出張所等が含まれます。  
※2 「調整額」については、裏面をご覧ください。

厚生労働省  
官署支出官 厚生労働省大臣官房会計課長 印

この統合通知書は、給付基準額の改定等(4月)を受けて、改定後の金額で初めて支払われる6月支払の前に、毎年度送付される通知書となります。

27

# 支給決定通知書

※TA分の新規認定者用

料金後納  
郵便

親展

大切なお知らせ

差出人  日本年金機構 Japan Pension Service 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西三丁目5番24号

⚠

開封前にあて名をご確認ください。  
他人あての郵便物が届いた場合は、お手数ですが、開封せずに郵便物の表面に「誤配達」と記入して、郵便ポストに投函してください。

② ご案内は内側にあります。矢印の方向へゆっくりと開いてください。  
(水に濡れている場合は、よく乾かしてから開いてください)

①

年金生活者支援給付金 支給決定通知書

請求のありました年金生活者支援給付金について、次のとおり決定しましたのでお知らせします。

|          |                             |
|----------|-----------------------------|
| 基礎年金番号   |                             |
| 氏名       |                             |
| 給付金の種類   | 年金生活者支援給付金                  |
| 支給金額(月額) | 円                           |
| 支給対象月    | 年 月分<br>※実際の支払日は右欄をご参照ください。 |

年 月 日  
(右面もお読みください。)

厚生労働大臣 印

年金生活者支援給付金の支払日について

○年金生活者支援給付金の支払日は年金と同じく原則偶数月の15日です。ただし、15日が土曜日、日曜日または祝日のときは、その直前の金融機関の営業日となります。※原則、年金と同じ受取口座にお支払いします。

| 支払月 | 支給対象月   | 支払月 | 支給対象月     |
|-----|---------|-----|-----------|
| 4月  | 2月分、3月分 | 10月 | 8月分、9月分   |
| 6月  | 4月分、5月分 | 12月 | 10月分、11月分 |
| 8月  | 6月分、7月分 | 2月  | 12月分、1月分  |

○支払日(予定含む)や振込先金融機関等の内容は、振込通知書で別途お知らせいたします。

このような場合はお手続きが必要となります

○次の①から③のいずれかの事由に該当した場合は、年金生活者支援給付金は支給されません。

- ① 日本国内に住所がないとき
- ② 年金が全額支給停止のとき
- ③ 刑事施設等に拘禁されているとき

○上記①または③に該当する場合は、必ず届出が必要となりますので、「給付金専用ダイヤル」またはお近くの「年金事務所」や「街角の年金相談センター」にご相談ください。

年金生活者支援給付金の支給対象期間について

年金生活者支援給付金は、1年ごとに前年の所得情報等に基づき継続支給の判定が行われます。継続支給の判定結果は、毎年10月分(12月支払)から1年間反映されます。

この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に文書又は口頭であなたの住所地の社会保険審査官(地方厚生局内)に審査請求できます。また、その決定に不服があるときには、決定書の送付された日の翌日から起算して2か月以内に社会保険審査会(厚生労働省)内に再審査請求できます。

なお、この決定の取消の訴えは、審査請求の決定を経た後でないと、提起できませんが、審査請求があった日から2か月を経過しても審査請求の決定がないときや、この決定の執行等による著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他正当な理由のあるときは、審査請求の決定を経なくても提起できます。この訴えは、審査請求の決定(再審査請求をした場合には、当該決定又は社会保険審査会の裁決。以下同じ。)の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告(代表者は法務大臣)として提起できます。ただし、原則として審査請求の決定の日から1年を経過したときは訴えを提起できません。

支給決定通知書とは、新規認定者に対し、支援給付金の支給金額等をお知らせするものです。毎年8月末頃からTA請求書等を順次お送りしますので、TA請求書等の返送後、毎年10月以降に送付されることが多い通知書となります。



# 振込通知書

料金後納郵便

親展

大切なお知らせ

差出人 日本年金機構 Japan Pension Service 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西三丁目5番24号

②

①

開封前にあて名をご確認ください。  
他人あての郵便物が届いた場合は、お手数ですが、開封せずに郵便物の表面に「誤配達」と記入して、郵便ポストに投函してください。  
ご案内は内側にあります。矢印の方向へゆっくりと開いてください。  
(水に濡れている場合は、よく乾かしてから開いてください)

年金生活者支援給付金 振込通知書

(初回振込予定日) 年 月 日

以下の金額を、ご指定の金融機関の預貯金口座に振り込みます。  
振り込みは 年 月から 年 月までの各偶数月に行われます。(右面の振込予定日をご参照ください。)

給付金の種類 年金生活者支援給付金

基礎年金番号

◎受給者氏名

◎振込先※

振込額

円

※ 支店には、支店のほか支所、営業所、出張所等が含まれます。

厚生労働省  
官署支出官 厚生労働省大臣官房会計課長 印

年金生活者支援給付金の振込予定日

年金生活者支援給付金の支払日は年金と同じく原則偶数月の15日です。  
ただし、15日が土曜日、日曜日または祝日のときは、その直前の金融機関の営業日となります。

| 支払月 | 支給対象月   | 支払月 | 支給対象月     |
|-----|---------|-----|-----------|
| 4月  | 2月分、3月分 | 10月 | 8月分、9月分   |
| 6月  | 4月分、5月分 | 12月 | 10月分、11月分 |
| 8月  | 6月分、7月分 | 2月  | 12月分、1月分  |

注意事項

○ 年金生活者支援給付金の振込額が変更となったり振込先などに変更があった場合は、あらかじめ「年金生活者支援給付金 振込通知書」をお送りいたします。  
※ 年金生活者支援給付金は、年金と同じ口座にお振り込みしますので、年金の振込口座を変更する場合、年金生活者支援給付金の振込先も変更となります。

このような場合はお手続きが必要となります

○ 次の①から③のいずれかの事由に該当した場合は、年金生活者支援給付金は支給されません。  
①日本国内に住所がないとき  
②年金が全額支給停止のとき  
③刑事施設等に拘禁されているとき  
○ 上記①または③に該当する場合は、必ず届出が必要となりますので「給付金専用ダイヤル」またはお近くの「年金事務所」や「街角の年金相談センター」にご相談ください。

振込通知書とは、支援給付金の初回支払時に振込額等をお知らせするものです。  
初回支払が多くなる毎年12月頃に送付されることが多い通知書となります。

# 支給金額変更通知書


料金後納  
郵便

親 展



## 大切なお知らせ

差出人  **日本年金機構** 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西三丁目5番24号  
Japan Pension Service

 **開封前にあて名をご確認ください。**  
他人あての郵便物が届いた場合は、お手数ですが、開封せずに郵便物の表面に「誤配達」と記入して、郵便ポストに投函してください。

② ご案内は内側にあります。矢印の方向へゆっくりといねいに開いてください。  
(水に濡れている場合は、よく乾かしてから開いてください) ①

## 年金生活者支援給付金 支給金額変更通知書

このたび、下記の理由により 年金生活者支援給付金額を変更しましたのでお知らせします。

|        |  |       |  |
|--------|--|-------|--|
| 基礎年金番号 |  | 受給者氏名 |  |
|--------|--|-------|--|

◎変更年月、変更後の支給金額及び変更理由

| 項番 | 変更年月 | 変更後の支給金額(月額) | 変更理由 |
|----|------|--------------|------|
|    |      |              |      |
|    |      |              |      |
|    |      |              |      |
|    |      |              |      |
|    |      |              |      |
|    |      |              |      |

法:「年金生活者支援給付金の支給に関する法律(平成24年法律第102号)」の略  
令:「年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令(平成30年政令第364号)」の略

年 月 日

厚生労働大臣 印

支給金額変更通知書とは、支援給付金の支給金額の変更等をお知らせするものです。所得基準額改定や既受給者の再判定による額変更で使用するため、毎年12月頃に送付されることが多い通知書となります。

(変更理由の例)

- 前年の所得額等の変動により、老齢支援給付金を認定し、支給金額を変更しました。(法2条、令11条)
- 前年の所得額等の変動により、補足的老齢支援給付金を認定し、支給金額を変更しました。(法10条、令11条)
- 前年の所得額等との変動に伴い、支給金額を変更しました。(法13条)



# 不該当通知書


料金後納  
郵便

親 展



## 大切なお知らせ

差出人  **日本年金機構** 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西三丁目5番24号  
Japan Pension Service

 **開封前にあて名をご確認ください。**  
他人あての郵便物が届いた場合は、お手数ですが、開封せずに郵便物の表面に「誤配達」と記入して、郵便ポストに投函してください。

② ご案内は内側にあります。矢印の方向へゆっくりと開いてください。  
(水に濡れている場合は、よく乾かしてから開いてください) ①

## 年金生活者支援給付金 不該当通知書

受給されている年金生活者支援給付金について、下記の理由により不該当となりましたので、お知らせします。

|           |            |
|-----------|------------|
| 基礎年金番号    |            |
| 氏 名       |            |
| 給付金の種類    | 年金生活者支援給付金 |
| 不該当年月日    | 年 月 日      |
| 不 該 当 理 由 |            |

法:「年金生活者支援給付金の支給に関する法律(平成24年法律第102号)」の略  
年 月 日  
(右面もお読みください。)

厚生労働大臣 印

## 年金生活者支援給付金のお支払いについて

○左面記載の「不該当年月日」の属する月分までお受け取りいただけます。その翌月分からは支給されません。  
年金生活者支援給付金の支給対象期間については、裏面の①をご参照ください。  
○さかのぼって不該当となり、過払い金が発生する場合は、返納をお願いすることとなります。  
詳細については、振込通知書又は納入告知書により別途お知らせいたします。  
○裏面の②及び③に該当し、年金生活者支援給付金を受給するためには、あらためて請求書のご提出が必要です。  
この場合、年金生活者支援給付金のお支払いは、請求した月の翌月分からはとなりますので、お早めの手続きをお願いいたします。  
※ 請求書の送付やお手続きについては、「給付金専用ダイヤル」又はお近くの「年金事務所」や「街角の年金相談センター」にお問い合わせください。

この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に文書又は口頭であなたの住所地の社会保険審査官(地方厚生局内)に審査請求できます。また、その決定に不服があるときは、決定書の謄本が送付された日の翌日から起算して2か月以内に社会保険審査会(厚生労働省内)に再審査請求できます。  
なお、この決定の取消の訴えは、審査請求の決定を経た後でないと提起できませんが、審査請求があった日から2か月を経過しても審査請求の決定がないときや、この決定の執行等による著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他正当な理由のあるときは、審査請求の決定を経なくても提起できます。この訴えは、審査請求の決定(再審査請求をした場合には、当該決定又は社会保険審査会の裁決。以下同じ。)の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告(代表者は法務大臣)として提起できます。ただし、原則として審査請求の決定の日から1年を経過したときは訴えを提起できません。

不該当通知書とは、支援給付金の審査の結果、不該当をお知らせするものです。所得基準額改定や既受給者の再判定による不該当で使用するため、毎年12月頃に送付されることが多い通知書となります。

- (不該当理由の例)
- 年金収入とその他の所得の合計額が基準額を超えているため。(法2条1項又は法10条1項不該当)
  - 世帯の中に個人住民税が課税されている方がいるため。(法2条1項又は法10条1項不該当)
  - 所得額が基準額を超えているため。(法15条1項不該当)
  - 所得額が基準額を超えているため。(法20条1項不該当)

2025年 広報スケジュール (年金生活者支援給付金)

※ 調達状況により変更あり【別添 4】

